

問題設定：ふるさと納税で“故郷”は豊かになつたか

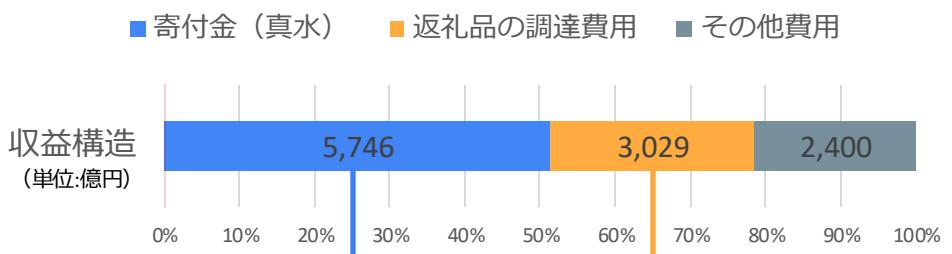
ふるさと納税の概要

- 2008年に地方と大都市の格差是正を目的にスタート
- 2000円の負担で自治体の返礼品が実質無料で届く
- 自治体間の競争を促し、2023年度 **1.1兆円の“市場規模”**へ

過去の研究等からわかっていること

- 公共事業の側面や地域産品のマーケティング効果がある
- 人口増につながっていないものの、「**雇用の創出、地域経済の活性化に資する**」（松本剛明元総務相）として経済波及効果がある
- 大都市の税収の減少や、寄付の上位100自治体（全体の約5%）だけが総額45%を集める「歪み」の構造がある

返礼品の調達費用が約27%、その他費用が22%を占め、寄付金受け入れ額の約51%が真水の財源となる



行政介入効果

- ・使途は97%の自治体で選べ、その上位3分野は以下の通り。

 1. 子ども・子育て
 2. 教育・人づくり
 3. 地域・産業振興

経済波及効果

- ・自治体からの返礼品の直接発注効果
- ・都市部へのマーケティング効果

**ふるさと納税は
“故郷”に豊かさをもたらしたのではないか**

分析：固定効果を踏まえたパネルデータ分析

- ・豊かさを「一人当たり課税所得」と置き、子育て・医療・教育環境、経済・財政指標をコントロール変数と設定。
- ・経済構造の異なる政令指定都市や中核都市を除き、データが3年分そろう1479自治体を対象とした。

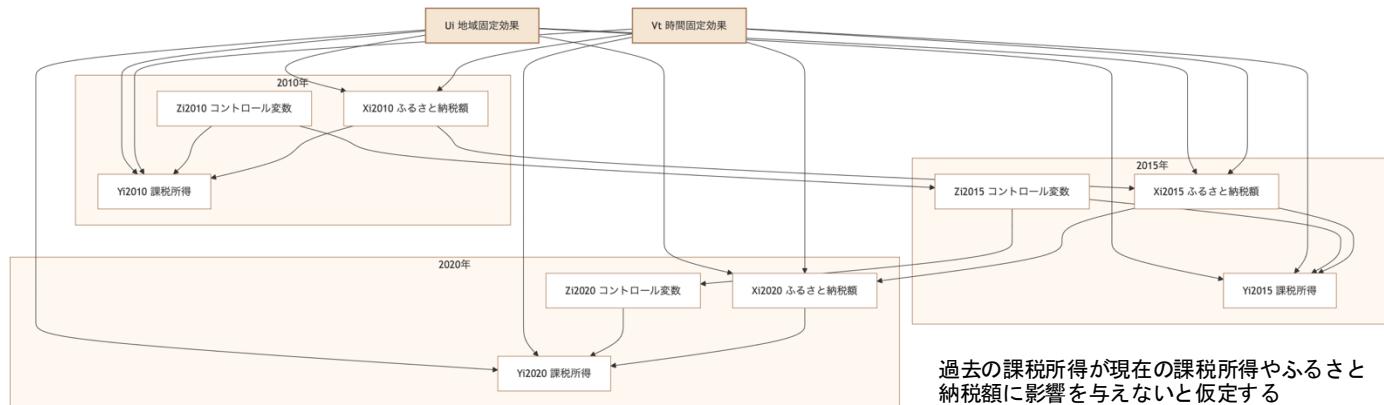
変数名（2010、2015、2020年度）	定義（統計局）	単位	変数名（2010、2015、2020年度）	定義（統計局）	単位
Y _i : 一人当たり課税所得【豊かさの指標】	C120110/C120120	千円	Z ₅ : 完全失業率	F1107/F1101	%
X _i : ふるさと納税受入額	総務省資料	千円	Z ₆ : 事業所当たり商業年間商品販売額*	C3501/C3502	百万円
Z ₁ : 人口	A1101	人	Z ₇ : 事業所当たり製造品出荷額等*	C3401/C3403	百万円
Z ₂ : 医師数（人口10万人当たり）*	I61010/A1101	人	Z ₈ : 経常収支比率（市町村財政）	D2203	%
Z ₃ : 保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）*	J250302/A1405	件	Z ₉ : ふるさと納税受入額対地方税割合	ふるさと納税受入額/D320101	倍
Z ₄ : 教員1人当たり小学校児童数	E2501/E2401	人			

多重共線性はVIFで2未満のため問題ないと判断した

*2010年度について、商業事業所数と商業年間商品販売額は2011年度、保育所数はJ2503（詳細表）利用。
2015年度について、保育所数はJ2503（詳細表）、医師数は2016年度、製造事業所・商業事業所数は2016年度。
2020年度について、商業事業所数は2021年度利用。いずれも調査時期に伴う欠損を補うため。

DAG

地域と時間の
固定効果が影響を与える



考察：地域の所得に限定的な影響を与える

Dependent Var.:	model1 課税所得 2,506.8*** (69.72)	model2 課税所得 -3.83e-5*** (1.02e-5) 0.0019*** (0.0001)	model3 課税所得 1.75e-5*** (4.42e-6) 0.0024*** (0.0009)
ふるさと納税受入額			6.54e-6** (2.94e-6) 0.0059*** (0.0008)
人口			-0.0027 (0.0075)
保育所等数		-0.0931*** (0.0072)	-0.0312*** (0.0073)
医師数	0.0699** (0.0293)	0.1180** (0.0595)	-0.0300 (0.0325)
教員当たり小学校児童数	26.24*** (1.583)	-8.939*** (1.812)	5.034*** (1.726)
完全失業率	-55.26*** (2.496)	-16.35*** (1.857)	8.868*** (2.982)
事業所当たり製造品出荷額等	0.0043*** (0.0010)	0.0020 (0.0017)	0.0011* (0.0007)
事業所当たり商業年間商品販売額	0.4040*** (0.0365)	0.2174*** (0.0465)	0.1214*** (0.0374)
ふるさと納税対地方税	35.71* (18.96)	15.75 (12.18)	2.867 (6.766)
経常収支比率	1.447* (0.7667)	4.782*** (0.5481)	-0.4009 (0.6798)
Fixed-Effects:			
region	No	Yes	Yes
survey year	No	No	Yes
S.E. type	IID	by: region	by: region
Observations	4,437	4,437	4,437
R2	0.43972	0.94836	0.95643
Within R2	--	0.19296	0.02688

統計的有意水準: ***: 1%, **: 5%, *: 10%

分析結果から読み取れること

- ふるさと納税受入額1億円の増加が課税所得約0.654円の増加へ。
- その他、失業率1ポイントの低下が▲8.8円、教員当たり小学校児童数1人の低下が▲5.0円と、直感に反する結果に（都市部の経済の好況を示している）。
- モデルの精度は95%と高いが、課税所得の変動の約2.7%しか説明できていない。自治体固有の要因と時間要因がほとんどである。

まとめ

ふるさと納税は、地域の課税所得に対して統計的に有意であるものの、その経済的なインパクトは限定的と言わざるを得ない。コロナ禍の影響やデータ更新の遅さなどのデータの限界はあるが、その恩恵を一部の自治体のみ受けている可能性が高いことがわかる。

参考文献:

- 「ふるさと納税1.1兆円、ゆがみも拡大 経費や税流出増加」『日本経済新聞電子版』、2024年8月2日。
- 森将暁「ふるさと納税は地方創生の切り札になりえるか—固定効果モデルを用いたパネルデータ分析ー」『統計』2021年4月号、日本統計協会。
- 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和6年度実施）」2024年8月2日。
- 保井 俊之・保田 隆明『ふるさと納税の理論と実践』宣伝会議、2017年。
- 大久保 将貴「パネルデータ分析における固定効果モデルの取扱説明書」『社会科学研究』第72巻第2号、2021年、55-68頁。
- 鈴木 文彦「返礼品発注事業としてみる ふるさと納税の地域活性化インパクト」大和総研レポート、2024年1月23日。
- 松浦 寿幸『Rによるデータ分析入門』東京図書、2024年。
- 講義提示の参考図書（『計量経済学』『因果推論入門』）

※生成AIを利用しています。